

日本流データ利活用の未来

2019年7月29日(月) 14:00～17:30 (13:30 開場)

会場：イイノカンファレンスセンター Room A (東京都千代田区内幸町2-1-1)

定員：120名(先着順)

※参加無料

近年、国内外でデータ利活用に関する議論が非常に活発になっています。そして、その議論は多くの場合、法律と企業活動、政府の視点で理論的に論じられ、それに他国の政策を参照しています。しかしながら、変化が速く、複雑化する情報社会においては、消費者を含んだ、社会全体に与える影響を実証的に明らかにしたうえで、エビデンスをベースに制度を設計しないと、想定以上に大きなマイナスのインパクトを社会にもたらす可能性があります。

そこで本シンポジウムでは、人々のデータ利活用に対する評価を実証的・定量的に明らかにした研究を報告すると同時に、産官学の多様なステークホルダーを集めたパネルディスカッションを行います。そして、日本政府はデータと制度をどう連関させてより良い社会を作り上げていけば良いのか、日本の産業界はこれからどのようなデータ戦略をとってイノベーションを起こしていけば良いのか、議論を深めたいと思います。

プロローグ (14:00-14:05)

【ご挨拶】

松山良一 (国際大学 GLOCOM 所長)

Session 1「人々にとって最適なデータ利活用とは何か」(14:05-15:35)

【基調講演「データ利活用に対する人々の評価と日本の未来」】

山口真一 (国際大学 GLOCOM 主任研究員・講師)

【パネル「社会的厚生を最大化するデータ利活用」】

クロサカタツヤ (株式会社社 代表取締役)

古谷由紀子 (サステナビリティ消費者会議 代表)

森亮二 (弁護士)

山口真一 (国際大学 GLOCOM 主任研究員・講師)

田中辰雄 (慶應義塾大学 経済学部 教授)



山口 真一



クロサカ
タツヤ



古谷 由紀子



森 亮二



田中 辰雄

Session 2「日本流データ活用・流通戦略のシナリオ」(15:45-17:30)

【特別講演 1「日本のデータ戦略・プラットフォーム戦略について考える」】

渡邊昇治 (経済産業省 大臣官房審議官 (産業技術環境局担当))

【特別講演 2「日本においてデータ流通と活用を阻害してきた要因と今後の活路」】

楠正憲 (Japan Digital Design 株式会社 CTO)

【パネル「日本流データ活用・流通戦略のシナリオ」】

楠正憲 (Japan Digital Design 株式会社 CTO)

庄司昌彦 (武蔵大学 社会学部 教授)

中川裕志 (理化学研究所 革新知能統合研究センター (API) グループディレクター)

経済産業省 商務情報政策局情報経済課 課長補佐 (調整中)

渡辺智暁 (慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任准教授)



渡邊 昇治



楠 正憲



庄司 昌彦



中川 裕志



渡辺 智暁

主催：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

後援：Innovation Nippon

お申込み：本シンポジウムは無料です。下記 URL の参加登録フォームからお申込みください。

www.glocom.ac.jp/events/4437

「日本流データ利活用の未来」 登壇者略歴

松山 良一

国際大学 GLOCOM 所長

日本の経営者、外交官。鹿児島県出身。東京大学経済学部卒業後、三井物産に入社。イタリア法人社長、三井物産で広報室長、アメリカ法人副社長、九州支社長などを経て駐ボツワナ特命全権大使に就任。また、独立行政法人国際観光振興機構（日本政府観光局）理事長などを務めた。2019年4月より現職。

クロサカ タツヤ

株式会社 代表取締役

1999年慶應義塾大学大学院修士課程修了後、三菱総合研究所にて情報通信事業のコンサルティング、国内外の事業開発や政策調査に従事。2008年に（株）企を設立。経営戦略や事業開発などのコンサルティング、官公庁プロジェクトの支援等を実施。総務省や経済産業省、国土交通省などの政府委員を拝命するほか、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授を兼務。近著『AIがつけがける社会』（共著）。

森 亮二

弁護士法人英知法律事務所 パートナー弁護士

東京大学法学部卒業、ペンシルバニア大学ロースクール卒業。専門分野は企業法務全般、電子商取引、電気通信、インターネットなど。総務省情報信託機能の認定スキームに関する検討会（平成29年11月～）、総務省・経済産業省データポータビリティに関する調査・検討会（平成29年11月～）、内閣官房データ流通・活用WG（平成30年7月～）などの委員を務める。第一東京弁護士会所属、ニューヨーク州弁護士。

渡邊 昇治

経済産業省 大臣官房審議官（産業技術環境局担当）

1990年、東京大学大学院修士課程修了。同年、通商産業省入省。自動車課課長補佐、サービス産業課課長補佐、新エネルギー対策課長、研究開発課長等を経て、2016年6月より情報政策課長。2017年7月より商務情報政策局総務課長。2018年7月より現職。

庄司 昌彦

武蔵大学社会学部 教授

中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程修了。国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）准教授・主幹研究員を経て、2019年4月より現職。地域情報化や電子行政等の調査研究に従事しながら、Open Knowledge Japan（OKJP）代表理事、MyDataJapan 理事として官民データ活用に向けた提言など実践活動も行っている。内閣官房オープンデータ伝道師、総務省地域情報化アドバイザー・情報通信白書アドバイザーボード。

経済産業省 商務情報政策局情報経済課 課長補佐（調整中）

山口 真一

国際大学 GLOCOM 主任研究員・講師

1986年生まれ。博士（経済学）。2018年より現職。専門は計量経済学。研究分野は、ネットメディア論、フリー・ビジネス、プラットフォーム経済、データ活用戦略等。「あさいち」「ニュースウォッチ9」（NHK）や「日本経済新聞」をはじめとして、メディアにも多数出演・掲載。主な著作に『炎上とクチコミの経済学』（朝日新聞出版）、『ネット炎上の研究』（勁草書房）、『ソーシャルゲームのビジネスモデル』（勁草書房）などがある。他に、東洋英和女学院大学兼任講師、グリー株式会社アドバイザーボードを務める。

古谷 由紀子

サステナビリティ消費者会議 代表

博士（総合政策）、消費生活アドバイザー。経営倫理実践研究センターフェロー（2012年～）。総務省「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」委員（2017年～）。主な著書に『現代の消費者主権』（2017）（芙蓉書房出版）、主な論文に「『持続可能な消費』を進めるために」（2017）（企業と社会フォーラム学会誌）。企業の消費者志向経営やCSR等に参加するほか、消費者教育も参加。（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会監事（2018年～）。

田中 辰雄

慶應義塾大学経済学部 教授

1957年、東京都に生まれる。東京大学大学院経済学研究科単位取得退学。国際大学グローバルコミュニケーションセンター研究員、コロンビア大学客員研究員を経て、現在、慶應義塾大学経済学部教授。専攻は計量経済学。主要著作・論文『ゲーム産業の経済分析』（共編著・東洋経済新報社、2003年）、『モジュール化の終焉』（NTT出版、2007年）、『著作権保護期間』（共編著、勁草書房、2008年）ほか。

楠 正憲

Japan Digital Design 株式会社 CTO

マイクロソフト、ヤフーなどを経て2017年からJapan Digital Design CTO。2011年から内閣官房 番号制度推進管理補佐官、2012年から政府CIO 補佐官、2017年から内閣府情報化参与 CIO 補佐官に任用され、マイナンバー制度を支える情報システム基盤の構築に携わる。2015年 福岡市政策アドバイザー（ICT）、一般社団法人OpenID ファウンデーション・ジャパン代表理事に就任。2016年 ISO/TC307 ブロックチェーンと分散台帳技術に係る専門委員会 国内委員会 委員長、2017年 日本ブロックチェーン協会アドバイザー、2019年 一般社団法人日本仮想通貨交換業協会 理事。

中川 裕志

理化学研究所 革新知能統合研究センター（AIP）グループディレクター

1975年 東京大学工学部卒業、1980年 東京大学大学院工学系研究科修了（工学博士）。1999年～2018年 東京大学教授。2018年より理化学研究所革新知能統合研究センター・社会における人工知能研究グループディレクター。プライバシー保護、人工知能倫理の研究を行う。

渡辺 智暁

慶應義塾大学政策・メディア研究科 特任准教授

専門領域は情報通信政策、オープン化と社会・産業変動など。（Ph.D. ミンディアナ大学ブルーミントン校テレコミュニケーションズ学部）。2008年に国際大学 GLOCOM にて客員研究員となつて後、研究員、主任研究員、主幹研究員などを経て、2015年まで国際大学 GLOCOM にて ICT の政策や社会・産業変動に関する研究プロジェクト等に従事。2015年より現職。文部科学省センター・オブ・イノベーション・プログラムの「感性とデジタル製造を直結し、生活者の創造性を拡張するファブ地球社会創造拠点」において研究に従事。2016年より同研究推進機構研究統括。